

住生活基本法（平成 18 年法律第 61 号）第 21 条第 1 項及び 2 項に基づき、関係行政機関が平成 28 年度に実施した住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策が 2017 年 9 月 16 日に国土交通省から報道資料として公表された。住宅対策は実に多岐にわたり、その実績についての数値情報がまとめて得られる機会は少ない。ここでは、住生活基本法に基づき平成 28 年度に実施された施策のうち、主に国土交通省が実施した数値情報を伴うものを抜き出して、その概要を紹介しよう。なお、施策の中には、複数の分野にまたがるものも少なくないが、主たる施策分野と考えられる項目に計上し、複数分野での同一施策の再掲は避けている（報道資料は関連分野ごとには複数計上を行っている）。また、施策項目の説明は、適宜、公表資料よりも短く要約している場合がある。

1. 結婚・出産を希望する若年世帯・子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現	・高齢者世帯や子育て世帯等の居住の安定を図るため、住宅確保要配慮者の入居に係る空き家の耐震改修やバリアフリー改修のリフォーム支援	640 戸
	・多子世帯等住宅困窮度の高い子育て世帯について公営住宅への優先入居対象とする旨、地方公共団体に要請	63(47 都道府県 + 20 政令市中)
	・近居を希望する高齢者世帯。子育て世帯とその支援世帯に対し、UR 賃貸住宅の優先的入居取扱	58 戸 (倍率優先 643678 戸 (家賃低減))
	・長期優良住宅化リフォーム推進事業により、耐震性、耐久性、省エネ性等似優れた良質な住宅ストック形成、三世帯同居など複数世帯の同居しやすい環境の整備	5903 戸
	・UR 賃貸住宅団地における、医療・介護サービス施設の誘致等による地域医療福祉拠点の形成	6 団地
2. 高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現	・公営住宅を活用して認知省対応型老人共同生活援助事業や共同生活援助事業等を実施	969 戸
	・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進のため、地方公共団体、不動産関係団体、居住支援団体等が連携して組織する居住支援協議会に対する支援	24 団体
3. 住宅の確保に特に配慮を要する者の機軸の安定の確保	・UR 新規賃貸住宅の供給	164 戸
	・UR 新規賃貸住宅のリニューアルによる改良	2267 戸
4. 住宅すごろくを超える新たな住宅循環システムの構築	・既存住宅売買瑕疵保険（宅建業者販売タイプ）	9123 戸
	・既存住宅売買瑕疵保険（個人間売買タイプ）	1689 戸
	・リフォーム瑕疵保険	3902 戸
	・マンション大規模修繕瑕疵保険	1202 棟

	・消費者ニーズに対応した住宅性能表示制度の普及促進（新築：設計評価）	2269 00 戸
	・消費者ニーズに対応した住宅性能表示制度の普及促進（新築：建設評価）	168135 戸
	・消費者ニーズに対応した住宅性能表示制度の普及促進（既存住宅）	376 戸
	・長期優良住宅建築等計画の認定（新築）	808583 戸 (29/3 現在、累計)
	・長期優良住宅建築等計画の認定（増改築）	127 戸 (29/3 現在、累計)
	・住宅金融支援機構の証券化支援事業の枠組みを利用したフラット 35 により、中古住宅の購入に付随して行われるリフォームに係る融資の追加	378 戸
	・省エネ性能の高い住宅の建築を促進するため、都市の低炭素認定住宅の普及促進	32081 戸 (29/3 現在、累計)
	・外皮の断熱性能の向上、高効率の設備システムの導入により年間の一次エネルギーの消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅（ZEH）の導入	6356 戸
5. 建替えやリフォームによる安全で質の高い住宅ストックへの更新	・住宅ストック循環支援事業 ①良質な既存住宅購入 ②住宅のエコリフォーム ③エコ住宅への建替え ④合計	1170 戸 27403 戸 2293 戸 30866 戸
	・住宅・建築物安全ストック形成事業による耐震診断・耐震改修の促進	約 47000 戸（耐震診断） 約 24000 戸（耐震改修）
	・建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく、耐震診断・耐震改修に関する指導、耐震改修の計画の認定、市町村における計画策定の促進	1694 市町村（耐震改修促進計画策定状況）
	・リフォーム関連 ①住宅リフォームに関する相談体制の促進 ②住宅リフォーム事業者団体登録 ③保険法人の HP にリフォーム瑕疵保険を利用する登録事業者を掲載し、（一社）住宅瑕疵担保責任保険協会の HP において登録事業者の検索サイトを公開	1810 箇所 (29/3 現在) 8 団体 (29/3 現在) 10361 事業者

	④住宅に関する消費者相談（平成 28 年度）	
	＊リフォーム相談（すまいるダイヤル）	10404 件
	＊52 弁護士会出の申し込み実績	905 件
	＊リフォーム無料見積もりチェック制度申し込み実績	851 件
	・マンション建替え件数	283 件（昭和 50 年からの累計）
	・マンション管理士登録者数	23921 人（29/3 現在）
6. 急増する空き家の活用・除却の推進	・空き家対策総合支援事業（交付件数）	48 団体
	・先駆的空き家対策モデル事業（交付件数）	20 団体
	・空き家等の譲渡所得 3000 万円控除（確認書交付市町村数）	496 市町村
	・空き家対策特別措置法の着実な施行	
	＊計画策定済み市町村数	367 市町村
	＊助言・指導	6406 件
	＊勧告	267 件
	＊代執行	46 件
	＊法定協議会設置済み市町村数	370 市町村
7. 強い経済の実現に貢献する住生活産業の成長	・住宅・建築物の環境対策、長寿命化対策、安全対策等の行政上の諸課題に対応するため、民間事業者の知見、ノウハウを活用し技術開発を推進	25 件
8. 住宅地の魅力の維持・向上	・都市機能立地支援事業により街の拠点となるエリアへ医療・社会福祉・教育文化の都市機能を導入し、都市構造の再構築を促進	1 地区
	・暮らし・賑わい再生事業により、中心市街地における街なかへの公共公益施設の都市機能の導入促進	19 地区
	・バリアフリー環境整備事業により、市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設整備の促進	10 地区
	・街並み環境整備事業により、住環境の整備改善を必要とする区域において、地方公共団体及び土地所有者等による地区施設の整備促進	162 地区
	・景観法の景観計画等の普及促進	
	＊景観計画策定団体数	538 団体
	＊景観地区数	45 地区
	＊景観協定数	106 件

(荒井 俊行)